

埼玉県認定訓練運営費補助金交付要綱

(補助金の交付)

第1条 県は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「法」という。）第24条第1項の認定を受けた職業訓練（以下「認定職業訓練」という。）を行う法第13条に規定する事業主等（ただし、事業主にあつては中小企業事業主、事業主の団体又はその連合団体にあつては中小企業事業主の団体（団体の構成員に占める中小企業事業主の割合が3分の2以上である団体をいう。）又はその連合団体であるものに限る。以下同じ。）が行う認定職業訓練の運営に要する経費に対して、毎年度予算の範囲内において補助金を交付する。

2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助対象事業)

第2条 補助の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、中小企業事業主等が行う認定職業訓練（別表に掲げる訓練について認定を受けたものに限る。）とし、その対象となる経費は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 集合して行う学科又は実技の訓練を担当する職業訓練指導員、講師及び教務職員の謝金・手当（賞与を含む。）に要する経費
- (2) 集合して学科又は実技の訓練を行う場合に必要な建物の借上げ及び維持に要する経費並びに機械器具等の設備に要する経費
- (3) 職業訓練指導員の研修及び訓練生の合同学習に要する経費
- (4) 集合して学科又は実技の訓練を行う場合に必要な教科書その他の教材に要する経費
- (5) 集合して学科又は実技の訓練を行う場合に必要な管理運営に要する経費その他知事が必要かつ適当と認める経費

(補助額)

第3条 補助額は、前条各号に掲げる経費の合計額の3分の2以内において、知事の定める額とする。

(申請書の様式等)

第4条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号のとおりとする。

2 規則第4条第2項各号に掲げる事項に係る書類の添付は、要しない。

(交付決定通知書の様式)

第5条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。

(交付方法)

第6条 知事は、規則第5条の規定により交付決定した額を概算払いの方法により交付することができる。

(申請の変更、中止又は廃止に係る手続)

第7条 この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更しようとする場合には、様式第4号による変更交付申請書を速やかに知事に提出するものとする。

2 補助事業の遂行が困難となり、補助対象事業を中止又は廃止する場合には、様式第5号による補助事業中止（廃止）承認申請書を速やかに知事に提出するものとする。

(状況報告)

第8条 補助事業を行う中小企業の事業主等（以下「補助事業者」という。）は、補助事業の遂行状況について、毎年度11月10日までに様式第3号の実施状況報告書を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第9条 規則第13条の報告書の様式は、様式第6号のとおりとし、その提出の時期は、補助事業年度の末日まで（年度の途中で補助事業が完了したとき又は補助事業を中止し又は廃止したときは、その日から起算して7日以内）とする。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第10条 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合(仕入控除税額が0円の場合を含む。)には、様式第7号により速やかに知事に報告しなければならない。

なお、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を返還しなければならない。

2 知事は、前項の報告があった場合には、当該仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(財産の処分の制限)

第11条 規則第19条に定める財産は、補助事業により取得した1件50万円以上(ただし、昭和45年以前の予算に係る補助金により取得した機械、その他の設備については5万円以上とする。)のものとする。

(書類の整備等)

第12条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を整理し、保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から5か年間保管しておかなければならない。

(その他)

第13条 この要綱に定めるほか、補助金に関し必要な事項は知事が定める。

附 則

この要綱は、昭和50年4月1日から適用する。

埼玉県事業内職業訓練費補助金交付規程(昭和44年10月1日制定)は、廃止する。

附 則

この要綱は、昭和52年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、昭和54年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、昭和57年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、昭和59年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、昭和61年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成元年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成2年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成5年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成8年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成19年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成21年3月11日から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年度の補助金から適用する。

別 表

訓練の種類	訓練課程
普通職業訓練	普通課程 短期課程
高度職業訓練	専門課程 専門短期課程

様式第1号（第4条関係）

（元号） 年度埼玉県認定訓練運営費補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

（元号） 年 月 日

申請者 所在地

名 称

代表者氏名

電 話

（担当者氏名 ）

（宛先）

埼玉県知事

記

1 補助事業の実施期間 （元号） 年 月 日から

（元号） 年 月 日まで

2 補助金の交付申請額 _____ 円

3 補助金の交付申請額内訳 別紙1のとおり

4 補助事業の実施計画 別紙2のとおり

別紙 1

補助金の交付申請額内訳書

1 総括表

訓練課程名	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助限度額	補助金の 交付基準額	補助金申請額	補助率
A	B	C	D (C×2/3)	E	F	G (F÷C×100)
	円	円	円	円	円	%
普通課程						
短期課程						
合計						

- 注1 B欄の額は、「4 補助事業に要する経費内訳 (2) 支出」の合計の額と同じであること。
 2 C欄の額は、「4 補助事業に要する経費内訳 (2) 支出」の補助対象経費の小計の額と同じであること。
 3 D欄には、C欄の額に2/3を掛け、千円未満を切り捨てた額を記載すること。
 4 E欄の額は、「2 補助金の交付基準額内訳」のH欄の額と同じであること。
 5 F欄には、D欄とE欄のうち、いずれか低い方の額を記載すること。

2 補助金の交付基準額内訳

訓練課程名	訓練生一人当り単価 (一単位当り単価)	補助対象訓練生数 (補助対象人員)	小 計	固 定 費	共同充実化経費	合 計	補助金の 交付基準額
A	B	C	D (B×C)	E	F	G (D+E+F)	H
普通課程	円	人	円	円	円	円	円
短期課程							

注1 C欄には、次のとおり記載すること。

普通課程：別紙2「1訓練生数」の(1)の補助対象訓練生数の合計

短期課程：別紙2「1訓練生数」の(2)の補助対象人員（補助対象訓練生数×訓練単位）の合計

2 H欄には、G欄の額の千円未満を切り捨てた額を記載すること。

3 普通課程の特例措置（1訓練科あたり訓練生3人未満でも補助対象）を受けようとする場合は、B欄及びD欄は記入不要。

3 共同充実化経費の内訳（普通課程の共同校のみ）

訓練課程名	訓練生募集経費	臨時教務職員 配置経費	訓練生の定着促進に 要する経費	小 計	共同充実化経費
A	B	C	D	E (B+C+D)	F (E×2/3)
普通課程	円	円	円	円	円

注1 B欄～D欄に掲げる経費は「4 補助事業に要する経費内訳 (2) 支出」の補助対象経費の5号経費（共同訓練校に係る充実化経費）に記載すること。

4 補助事業に要する経費内訳

(1) 収入（ 課程）

科 目	予 算 額	内 訳
合 計		

注 訓練課程ごとに、別葉とすること。

(2) 支出 (課程)

科 目		予算額	内訳 (品名、数量、単価)
補 助 対 象 経 費	1号経費		
	2号経費		
	3号経費		
	4号経費		
	5号経費		
	共同充実化経費		
	小計		
補助 対象 外 経 費			
	小計		
	合計		

注 訓練課程ごとに、別葉とすること。

別紙 2

補助事業実施計画書

1 訓練生数

(1) 普通職業訓練普通課程

訓練系及び訓練科名	各年度の定員	訓練生数				補助対象 訓練生数
		第1年度	第2年度	第3年度	合計	
合計						

注 「各年度の定員」の欄には、認定を受けている、訓練の一年度における定員を記載すること。

(2) 普通職業訓練短期課程

訓練科名 及び コース名 A	訓練 時間 B	訓練 単位 C	1回 あたり 定員 D	年間 実施 回数 E	延べ 定員 F (D×E)	受講見込 訓練生数 G	補助対象 訓練生数 H	補助 対象 人員 I (H×C)
	時間	単位	人	回	人	人	人	人
合計								

注 1 A欄、B欄、D欄には、認定を受けている内容を記載すること。

2 G欄には、延べ定員に対して、実際に今年度の受講が見込まれる訓練生数を記載すること。

3 H欄には、G欄のうち、補助対象である訓練生数を記載すること。

2 教科の科目及び訓練時間（普通職業訓練 普通課程）

教科の科目		訓練時間		
		第1年度	第2年度	第3年度
普通 学科				
	計			
系 基礎	学 科			
		計		
	実 技			
		計		
専 攻	学 科			
		計		
	実 技			
		計		
そ 集 の 合 他 訓 の 練	学 科			
		計		
	実 技			
		計		
集合訓練 合計				
分散訓練 合計				
総訓練時間数				

注 短期課程のみ実施している場合は提出不要

3 訓練に使用する施設、設備及び職業訓練指導員

(1) 建物

名 称	所在地（電話）	構造	用途区分	所有区分
	()		学科 実技	自己所有 借用（所有者）
	()		学科 実技	自己所有 借用（所有者）
	()		学科 実技	自己所有 借用（所有者）
	()		学科 実技	自己所有 借用（所有者）
	()		学科 実技	自己所有 借用（所有者）

(2) 機械器具等の設備

種 類	数 量	所有区分	種 類	数 量	所有区分
		自己所有 借用			自己所有 借用
		自己所有 借用			自己所有 借用
		自己所有 借用			自己所有 借用
		自己所有 借用			自己所有 借用
		自己所有 借用			自己所有 借用

(3) 職業訓練指導員数・講師数

	集 合 訓 練		合 計
	普通課程	短期課程	
指導員・講師のうち 職業訓練指導員免許を有する者			
指導員・講師のうち 職業訓練指導員免許を有しない者			
合 計			

注 普通課程の分散訓練を担当している者は記入しない

4 年間訓練計画表、訓練生名簿、指導員・講師名簿、団体構成員名簿（共同校）
別添のとおり

5 事業所、団体等の概要

(1) 事業所の規模（単独校は記入）

資本金の額	千円	常時雇用 する労働者 の数	
-------	----	---------------------	--

注 申請者が企業単独の場合に記載すること。

(2) 団体等の規模（共同校は記入）

団体構成		中小企業	
事業所数		事業主の数	

注 申請者が職業訓練法人、民法法人、任意団体の場合に記載すること。

(3) 担当者氏名

氏名			
電話番号		FAX番号	

(元号) 年度年間計画(普通課程・短期課程)

事業所・団体名

訓練科(又はコース)名

	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日	31日	備考		
4月																																	計	
5月																																	計	
6月																																	計	
7月																																	計	
8月																																	計	
9月																																	計	
10月																																	計	
11月																																	計	
12月																																	計	
1月																																	計	
2月																																	計	
3月																																	計	
																																	合計	

(注) 普通課程の場合は各訓練科ごとに作成してください。短期課程の場合は各訓練コースごとに作成してください。

(注) 訓練を実施する日時の欄は、冗談には記号[○:学科(集合訓練)、△実技:(集合訓練)]をマークし、下段には訓練時間数を記入してください。

なお、月別及び年間の訓練時間数を備考欄に記入してください。(別添の年間訓練計画に記載している訓練時間数に合わせる事)

職業訓練指導員・講師名簿

1 集合訓練を担当する指導員・講師（普通課程・短期課程）

番号	指導員 講師	担当科目	氏名	住所	事業所名	免許取得年月日 免許番号	備考 資格・試験

注) 職業能力開発促進法に基づく職業訓練指導員については、免許取得年月日・免許番号を記入するとともに、免許職種名を備考欄に記入してください。また、講師については、関連する資格及び実務経験を備考欄に記入してください。

2 分散訓練を担当する指導員・講師（普通課程のみ）

番号	指導員 講師	担当科目	氏名	住所	事業所名	免許取得年月日 免許番号	備考 資格・試験

注) 職業能力開発促進法に基づく職業訓練指導員については、免許取得年月日・免許番号を記入するとともに、免許職種名を備考欄に記入してください。また、講師については、関連する資格及び実務経験を備考欄に記入してください。

別添 4

団 体 構 成 員 名 簿 (共同校のみ)

番号	構成員の氏名又は名称 及び代表者氏名	事業の種類	常 用 労働者数	資本金 の 額	訓練の種類 及び課程	訓練生数	職業訓練 指導員数

様式第2号（第5条関係）

（元号） 年度埼玉県認定訓練運営費補助金交付決定通知書

第 号
（元号） 年 月 日

様

埼玉県知事 印

（元号） 年 月 日付けで申請のあった（元号） 年度認定訓練運営費補助金については、下記のとおり交付する。

記

- この補助金の交付の対象となる事業は、埼玉県認定訓練運営費補助金交付要綱（昭和50年12月2日決裁。以下「交付要綱」という。）第2条に定める事業（以下「補助事業」という。）とし、その内容は申請書記載のとおりとする。
- 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

区分	補助事業に要する 経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金の額 (円)
普通課程			
短期課程			
計			

- 支払方法は、精算払いとする。
- 補助金の額の確定は、次の各号に掲げる額のうち、いずれか低い額によって行う。
 - 補助対象経費の実支出額の3分の2の額
 - 本通知書で交付決定された補助金の額（金額が変更された場合は、変更後の額。以下「交付決定額」という。）
 - 補助事業完了時における交付基準額

5 補助条件

(1) 補助事業を行う者（以下「補助事業者」という。）は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）及びこれに基づく命令、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号）及びこれに基づく命令、交付要綱に従わなければならない。

(2) 補助事業者は、次の場合は速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

ア 補助事業の内容を変更しようとするとき。

イ 訓練生数の減少が100分の20を超えるとき。

ウ 訓練時間の不足分が、交付決定の基礎となった集合して行う訓練の訓練時間の20%を超えるとき。

(3) 補助事業者は、次の場合は速やかに知事に報告し、その承認を受けなければならない。

ア 補助事業の遂行が困難となり補助事業を中止しようとするとき。

イ 補助事業を廃止しようとするとき。

(4) 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、知事の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

(5) 知事は、補助事業者が、次のいずれかに該当した場合には、この交付決定の全部又は一部を取り消し、その部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。

ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付の決定を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ その他この交付決定の内容又はこれに付した条件、その他規則又はこれに基づく命令に違反したとき。

(6) 5の(5)の規定は、4の規定により補助金の額の確定があった後においても、適用がある。

(7) 補助事業者は、補助事業に係る収支に関する帳簿及び証拠書類その他補助事業の実施の経過を明らかにするための書類を作成し、この交付決定通知書とともに補助事業完了の日又は補助事業の廃止の承認を受けた日の属する会計年度の翌会計年度から5年間整理保管しなければならない。

(8) 交付要綱第9条に定める実績報告書は、補助事業年度の末日まで（年度の途中で補助事業が完了したとき又は補助事業を中止し又は廃止したときは、その日から起算して7日以内）に提出しなければならない。

6 この補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）に規定する間接補助金に該当するので同法の適用がある。

7 申請者は、この交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、この交付決定通知書を受領した日から20日以内に申請の取下げをすることができる。

様式第3号（第8条関係）

（元号） 年度埼玉県認定訓練運営費補助金補助事業実施状況報告書

標記補助事業の（元号） 年 月 日現在の実施状況を、別紙のとおり報告します。

（元号） 年 月 日

報告者 所在地

名 称

代表者氏名

電 話

（担当者氏名 ）

（宛先）

埼玉県知事

1 職業訓練生の増減

(1) 普通職業訓練普通課程

(単位 人)

訓練系・訓練科名	区分	訓練生数				補助対象 訓練生数	訓練 修了者数
		第1年度	第2年度	第3年度	計		
	申請時						
	現在						
	増減数						
	申請時						
	現在						
	増減数						
合計	申請時						
	現在						
	増減数						

注1 「訓練生数」の欄には、各訓練科ごとに申請時（4月）及び現在（10月31日）の訓練生数を記入し、申請時と比べ、その増減を記入すること。

注2 「訓練修了者数」の欄には、当該期間内に訓練を修了した者がある場合にその数を記入すること。

(2) 普通職業訓練短期課程

(単位 人)

訓練科及びコース名	訓練 単位	区分	補助対象 訓練修了者数 (4月～10月) D	補助対象 受講見込訓練生数 (11月以降) E	今年度見込 補助対象訓練生数 (D+E) F	補助対象 人員 (B×F) G
A	B	C				
	単位	申請時				
		現在				
		増減数				
		申請時				
		現在				
		増減数				
		申請時				
		現在				
		増減数				
		申請時				
		現在				
		増減数				
合計		申請時				
		現在				
		増減数				

注1 補助金の対象となっている訓練コースごとに訓練生数を記入すること。

注2 D欄には、10月31日までの補助対象訓練修了者数を記載すること。

注3 E欄には、11月1日以降に訓練開始予定の補助対象訓練生数を記入すること。

注4 G欄には、補助対象人員（訓練単位（B）×補助対象訓練生数（F））を記入すること。

2 補助事業に要する経費の支出状況 (課程)

科 目		予算額	支出額	残 額	内 訳 (品名、数量、単価)
補 助 対 象 経 費	1 号 経 費				
	2 号 経 費				
	3 号 経 費				
	4 号 経 費				
	5 号 経 費				
	共同訓練校に 係る充実化経費				
	小 計				
	補助対象外経費				
小 計					
合 計					

注1 訓練課程（普通課程、短期課程）ごとに別葉とすること。

注2 補正又は流用により当初予算額を変更した場合、予算額の欄には、変更後の予算額を記入し、当初予算額を（ ）書きで併記すること。

様式第4号（第7条関係）

（元号） 年度埼玉県認定訓練運営費補助金変更交付申請書

（元号） 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた補助事業について、別紙のとおり変更したいので、下記のとおり申請します。

（元号） 年 月 日

申請者 所在地
名 称
代表者氏名
電 話
(担当者氏名)

(宛先)

埼玉県知事

記

- 1 変更後補助事業の実施期間 (元号) 年 月 日から
(元号) 年 月 日まで
- 2 変更交付申請額 円
- 3 変更交付申請額内訳 別紙1のとおり
- 4 変更後補助事業の実施計画 別紙2のとおり

別紙 1

補助金の交付申請額内訳書

1 総括表

訓練課程名 A	変更後の 補助事業に 要する経費 B	変更後の 補助対象経費 C	補助限度額 D (C×2/3)	変更後補助金の 交付基準額 E	変更交付申請額 F	既交付決定額 G	差 額 H (F-G)
	円	円	円	円	円	円	円
普通課程							
短期課程							
合 計							

- 注1 B欄の額は、「4 補助事業に要する経費内訳 (2) 支出」の合計の額と同じであること。
 2 C欄の額は、「4 補助事業に要する経費内訳 (2) 支出」の補助対象経費の小計の額と同じであること。
 3 D欄には、C欄の額に2/3を掛け、千円未満を切り捨てた額を記載すること。
 4 E欄の額は、「2 補助金の交付基準額内訳」のH欄の額と同じであること。
 5 F欄には、D欄とE欄のうち、いずれか低い方の額を記載すること。

2 補助金の交付基準額内訳

訓練課程名	訓練生一人当り単価 (一単位当り単価)	変更後の 補助対象訓練生数 (補助対象人員)	小 計	固定費	変更後の 共同充実化経費	合 計	変更後の補助金の 交付基準額
A	B	C	D (B×C)	E	F	G (D+E+F)	H
普通課程	円	人	円	円	円	円	円
短期課程							

注1 C欄には、次のとおり記載すること。

普通課程：別紙2「1訓練生数」の(1)の補助対象訓練生数の合計

短期課程：別紙2「1訓練生数」の(2)の補助対象人員(補助対象訓練生数×訓練単位)の合計

2 H欄には、G欄の額の千円未満を切り捨てた額を記載すること。

3 普通課程の特例措置(1訓練科あたり訓練生3人未満でも補助対象)を受けようとする場合は、B欄及びD欄は記入不要。

3 共同充実化経費の内訳（普通課程の共同校のみ）

訓練課程名 A	訓練生募集経費 B	臨時教務職員 配置経費 C	訓練生の定着促進に 要する経費 D	小 計 E (B+C+D)	変更後の 共同充実化経費 F (E×2/3)
普通課程	円	円	円	円	円

注1 B欄～D欄に掲げる経費は「4 補助事業に要する経費内訳 (2) 支出」の補助対象経費の5号経費（共同訓練校に係る充実化経費）に記載すること。

4 補助事業に要する経費内訳

(1) 収入（ 課程）

科 目	予 算 額	内 訳
合 計		

注 訓練課程ごとに、別葉とすること。

(2) 支出 (課程)

科 目		予算額	内訳 (品名、数量、単価)
補 助 対 象 経 費	1号経費		
	2号経費		
	3号経費		
	4号経費		
	5号経費		
	共同充実化 経費		
	小計		
補 助 対 象 外 経 費			
	小計		
	合計		

注 訓練課程ごとに、別葉とすること。

別紙 2

補助事業実施計画書

1 訓練生数

(1) 普通職業訓練普通課程

訓練系及び訓練科名	各年度の定員	訓練生数				補助対象 訓練生数
		第1年度	第2年度	第3年度	合計	
合計						

注 「各年度の定員」の欄には、認定を受けている、訓練の一年度における定員を記載すること。

(2) 普通職業訓練短期課程

訓練科名 及び コース名 A	訓練 時間 B	訓練 単位 C	1回 あたり 定員 D	年間 実施 回数 E	延べ 定員 F (D×E)	受講見込 訓練生数 G	補助対象 訓練生数 H	補助 対象 人員 I (H×C)
	時間	単位	人	回	人	人	人	人
合計								

注 1 A欄、B欄、D欄には、認定を受けている内容を記載すること。

2 G欄には、延べ定員に対して、実際に今年度の受講が見込まれる訓練生数を記載すること。

3 H欄には、G欄のうち、補助対象である訓練生数を記載すること。

2 教科の科目及び訓練時間（普通職業訓練 普通課程）

教科の科目		訓練時間		
		第1年度	第2年度	第3年度
普通 学科				
	計			
系 基礎	学 科			
		計		
	実 技			
		計		
専 攻	学 科			
		計		
	実 技			
		計		
そ 集 の 合 他 訓 の 練	学 科			
		計		
	実 技			
		計		
集合訓練 合計				
分散訓練 合計				
総訓練時間数				

注 短期課程のみ実施している場合は提出不要

3 訓練に使用する施設、設備及び職業訓練指導員

(1) 建物

名 称	所在地（電話）	構造	用途区分	所有区分
	()		学科 実技	自己所有 借用（所有者）
	()		学科 実技	自己所有 借用（所有者）
	()		学科 実技	自己所有 借用（所有者）
	()		学科 実技	自己所有 借用（所有者）
	()		学科 実技	自己所有 借用（所有者）

(2) 機械器具等の設備

種 類	数 量	所有区分	種 類	数 量	所有区分
		自己所有 借用			自己所有 借用
		自己所有 借用			自己所有 借用
		自己所有 借用			自己所有 借用
		自己所有 借用			自己所有 借用
		自己所有 借用			自己所有 借用

(3) 職業訓練指導員数・講師数

	集 合 訓 練		合 計
	普通課程	短期課程	
指導員・講師のうち 職業訓練指導員免許を有する者			
指導員・講師のうち 職業訓練指導員免許を有しない者			
合 計			

注 普通課程の分散訓練を担当している者は記入しない

4 年間訓練計画表、訓練生名簿、指導員・講師名簿、団体構成員名簿（共同校）
別添のとおり

5 事業所、団体等の概要

(1) 事業所の規模（単独校は記入）

資本金の額	千円	常時雇用 する労働者 の数	
-------	----	---------------------	--

注 申請者が企業単独の場合に記載すること。

(2) 団体等の規模（共同校は記入）

団体構成		中小企業	
事業所数		事業主の数	

注 申請者が職業訓練法人、民法法人、任意団体の場合に記載すること。

(3) 担当者氏名

氏名			
電話番号		FAX番号	

(元号) 年度年間計画(普通課程・短期課程)

事業所・団体名

訓練科(又はコース)名

	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日	31日	備考		
4月																																	計	
5月																																	計	
6月																																	計	
7月																																	計	
8月																																	計	
9月																																	計	
10月																																	計	
11月																																	計	
12月																																	計	
1月																																	計	
2月																																	計	
3月																																	計	
																																	合計	

(注) 普通課程の場合は各訓練科ごとに作成してください。短期課程の場合は各訓練コースごとに作成してください。

(注) 訓練を実施する日時の欄は、冗談には記号[○:学科(集合訓練)、△実技:(集合訓練)]をマークし、下段には訓練時間数を記入してください。

なお、月別及び年間の訓練時間数を備考欄に記入してください。(別添の年間訓練計画に記載している訓練時間数に合わせる事)

職業訓練指導員・講師名簿

1 集合訓練を担当する指導員・講師（普通課程・短期課程）

番号	指導員 講師	担当科目	氏名	住所	事業所名	免許取得年月日 免許番号	備考 資格・試験

注) 職業能力開発促進法に基づく職業訓練指導員については、免許取得年月日・免許番号を記入するとともに、免許職種名を備考欄に記入してください。また、講師については、関連する資格及び実務経験を備考欄に記入してください。

2 分散訓練を担当する指導員・講師（普通課程のみ）

番号	指導員 講師	担当科目	氏名	住所	事業所名	免許取得年月日 免許番号	備考 資格・試験

注) 職業能力開発促進法に基づく職業訓練指導員については、免許取得年月日・免許番号を記入するとともに、免許職種名を備考欄に記入してください。また、講師については、関連する資格及び実務経験を備考欄に記入してください。

別添 4

団 体 構 成 員 名 簿 (共同校のみ)

番号	構成員の氏名又は名称 及び代表者氏名	事業の種類	常 用 労働者数	資本金 の 額	訓練の種類 及び課程	訓練生数	職業訓練 指導員数

様式第5号（第7条関係）

（元号） 年度埼玉県認定訓練運営費補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

（元号） 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた補助事業を下記により中止（廃止）したいので、御承認ください。

（元号） 年 月 日

申請者 所在地
名 称
代表者氏名
電 話
（担当者氏名 ）

（宛先）

埼玉県知事

記

- 1 中止期間（廃止期日）
- 2 中止（廃止）するに至った理由
- 3 添付書類
(1) ○ ○ ○ ○ ○
(2) ○ ○ ○ ○ ○

様式第6号（第9条関係）

（元号） 年度埼玉県認定訓練運営費補助金補助事業実績報告書

標記補助事業の実績を下記のとおり報告します。

（元号） 年 月 日

申請者 所在地
名 称
代表者氏名
電 話
(担当者氏名)

(宛先)

埼玉県知事

記

- 1 補助事業の実施期間 (元号) 年 月 日から
(元号) 年 月 日まで
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 補助金の経費内訳 別紙1のとおり
- 4 補助事業の事業実績内訳 別紙2のとおり

別紙 1

補助金経費内訳書

1 総括表

訓練課程名 A	補助事業に 要した経費 B	補助対象経費 C	補助限度額 D (C×2/3)	補助事業完了時の 補助金交付基準額 E	補助金の 交付決定額 F	補助金の 確定見込額 G	返還（不用） 見込額 H (F-G)
	円	円	円	円	円	円	円
普通課程							
短期課程							
合計							

- 注1 B欄の額は、「4 補助事業に要した経費内訳 (2) 支出」の合計の額と同じであること。
 2 C欄の額は、「4 補助事業に要した経費内訳 (2) 支出」の補助対象経費の小計の額と同じであること。
 3 D欄には、C欄の額に2/3を掛け、千円未満を切り捨てた額を記載すること。
 4 E欄の額は、「2 補助事業完了時の交付基準額内訳」のH欄の額と同じであること。
 5 G欄には、D欄とE欄、F欄のうち、最も低い方の額を記載すること。

2 補助事業完了時の補助金の交付基準額内訳

訓練課程名	訓練生一人当り単価 (一単位当り単価)	補助対象訓練生数 (補助対象人員)	小 計	固 定 費	共同充実化経費	合 計	補助事業完了時の 補助金交付基準額
A	B	C	D (B×C)	E	F	G (D+E+F)	H
普通課程	円	人	円	円	円	円	円
短期課程							

注1 C欄には、次のとおり記載すること。

普通課程：別紙2「1訓練生数」の(1)の補助対象訓練生数の合計

短期課程：別紙2「1訓練生数」の(2)の補助対象人員(補助対象訓練生数×訓練単位)の合計

2 H欄には、G欄の額の千円未満を切り捨てた額を記載すること。

3 なお、普通課程の特例措置(1訓練科あたり訓練生3人未満でも補助対象)を受けようとする場合は、B欄及びD欄は記入不要。

3 補助事業完了時の共同充実化経費の内訳（普通課程の共同校のみ）

訓練課程名	訓練生募集経費	臨時教務職員 配置経費	訓練生の定着促進に 要する経費	小 計	共同充実化経費
A	B	C	D	E (B+C+D)	F (E×2/3)
普通課程	円	円	円	円	円

注1 B欄～D欄に掲げる経費は「4 補助事業に要する経費内訳 (2) 支出」の補助対象経費の5号経費（共同訓練校に係る充実化経費）に記載すること。

4 補助事業に要する経費内訳

(1) 収入（ 課程）

科 目	予算額	決算額	増減	内 訳
合 計				

注1 訓練課程ごとに、別葉とすること。

2 補正により当初予算額を変更した場合、予算額欄は、変更後の予算額を記入し、当初予算額を（ ）書きで併記すること。

(2) 支出 (課程)

科 目	予算額	決算額	増減	内訳 (品名、数量、単価)
補 助 対 象 経 費	1号経費			
	2号経費			
	3号経費			
	4号経費			
	5号経費			
	共同充実 化経費			
	小 計			
補 助 対 象 外 経 費				
	小 計			
合 計				

注1 訓練課程ごとに、別葉とすること。

2 補正又は流用により当初予算額を変更した場合、予算額欄には、変更後の
予算額を記入し、当初予算額を () 書きで併記すること。

別紙 2

補助事業実績内訳書

1 訓練生数

(1) 普通職業訓練普通課程

訓練系及び訓練科名	訓練生数				補助対象 訓練生数
	第1年度	第2年度	第3年度	合計	
合計					

(2) 普通職業訓練短期課程

訓練科名 及び コース名 A	訓練 時間 B	訓練 単位 C	1回 定員 D	年間 実施 回数 E	延べ 定員 F (D×E)	訓練 修了者数 G	補助対象 訓練生数 H	補助 対象 人員 I (H×C)
	時間	単位	人	回	人	人	人	人
合計								

注 1 A欄、B欄、D欄には、認定を受けている内容を記載すること。

2 H欄には、G欄のうち、補助対象である訓練生数を記載すること。

2 訓練生名簿、指導員・講師名簿、団体構成員名簿（共同校）
別添のとおり

3 事業所、団体等の概要

(1) 事業所の規模（単独校は記入）

資本金の額	千円	常時雇用 する労働者 の数	
-------	----	---------------------	--

注 申請者が企業単独の場合に記載すること。

(2) 団体等の規模（共同校は記入）

団体構成		中小企業	
事業所数		事業主の数	

注 申請者が職業訓練法人、民法法人、任意団体の場合に記載すること。

(3) 担当者氏名

氏名			
電話番号		FAX番号	

職業訓練指導員・講師名簿

1 集合訓練を担当する指導員・講師（普通課程・短期課程）

番号	指導員 講師	担当科目	氏名	住所	事業所名	免許取得年月日 免許番号	備考 資格・試験

注) 職業能力開発促進法に基づく職業訓練指導員については、免許取得年月日・免許番号を記入するとともに、免許職種名を備考欄に記入してください。また、講師については、関連する資格及び実務経験を備考欄に記入してください。

2 分散訓練を担当する指導員・講師（普通課程のみ）

番号	指導員 講師	担当科目	氏名	住所	事業所名	免許取得年月日 免許番号	備考 資格・試験

注) 職業能力開発促進法に基づく職業訓練指導員については、免許取得年月日・免許番号を記入するとともに、免許職種名を備考欄に記入してください。また、講師については、関連する資格及び実務経験を備考欄に記入してください。

別添（実績報告）

団体構成員名簿（共同校のみ）

番号	構成員の氏名又は名称 及び代表者氏名	事業の種類	常用 労働者数	資本金 の額	訓練の種類 及び課程	訓練生数	職業訓練 指導員数

様式第7号（第10条関係）

（元号） 年度埼玉県認定訓練運営費補助金に係る
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

（元号） 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業に係る
消費税仕入控除税額について下記のとおり報告します。

（元号） 年 月 日

申請者 所在地

名称

代表者氏名

電話

（担当者氏名 ）

（宛先）

埼玉県知事

記

- 1 補助金の額の確定額 円
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要返還相当額） 円
- 3 添付書類
- 4 その他